

退職者連合2・20集会決議

社会保障制度が揺らいでいます。昨年夏に発表された社会保障制度改革国民会議の報告書は、その最大の原因は「少子・高齢化」にあるとしています。しかしその背景にはもうひとつ、見落としてならないことがあります。

それは、労働法制の緩和・改悪による雇用秩序の崩壊と、それによって低賃金労働者が激増していることでもあります。むしろそのことこそが少子・高齢化を急伸させ、社会保障財政のみならず、国と地方の税収をも圧迫している最大の要因といっても過言ではありません。

人口の高齢化が進めば、年金・医療・介護などの費用がかさむのは当然です。しかし政府・与党は、雇用秩序の回復をなおざりにしたまま、介護予防給付の事実上の打ち切りを画策するなど、各種保障給付の切り下げと、高齢者への負担増によって収支のバランスをとることに腐心しています。

このままでは、安定した仕事に就けない若者はさらに増え続け、税金や社会保険料は上がっても、それに見合うだけの賃金の上昇は見込めない。雇用が安定しない、賃金が上がらない、だから将来の見通しが立たない。そのため結婚出来ない若者や、子供を産みたくても産めない世帯、住む家さえまならない人たちが増え続けています。昨年10月の生活保護受給者は全国で159万5000世帯・216万5000人で過去最高記録を更新し続け、貧困層が確実に拡大・定着してきていることを如実に物語っています。

その結果行き着く先は、社会に参加できない人、排除される層が構造的に再生産される社会であり、世界一の長寿国などと威張ってみても、多くの勤労国民にとっては親の長寿も自分の長寿も素直に喜べない、そんな悲しい国になってしまうのかも知れません。

働くことを通して一つの社会的役割を終え、余生を生きる高齢者の姿は、人間としての尊厳にかかわる問題であります。国の政策運営の誤りで今日ほど労働者が粗末に扱われ、高齢者の不安が募っている時代はありません。

国が今なすべきことは、確かな社会保障を将来世代に伝えるために、何よりもまずズタズタにされた雇用秩序を回復し、すべての国民が安心して老年期を迎えることのできる国づくりであります。

退職者連合は、そのために仲間を増やし、運動の輪を広げ、連合と手を携えて闘い進んで行きます。以上決議します。

2014年2月20日

日本高齢・退職者団体連合政策・制度要求実現集会